

**揖斐川町**  
**農業集落排水事業経営戦略**

**令和7年3月改定**

## 目次

はじめに～捐斐川町農業集落排水事業経営戦略の概要～	1
(1) 経営戦略改定の趣旨	1
(2) 計画期間	1
1. 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
① 施設	2
② 使用料	2
③ 組織	2
④ 民間活力の活用等	3
(2) 経営比較分析表を活用した現状分析	4
2. 将来の事業環境	7
(1) 人口の見通し	7
(2) 有収水量の見通し	8
(3) 使用料収入の見通し	9
(4) 施設の見通し	10
(5) 組織の見通し	10
3. 経営の基本方針	11
(1) 下水道に求められる役割	11
(2) 計画的かつ合理的な経営の推進	11
4. 投資・財政計画（収支計画）	12
(1) 投資・財政計画（収支計画）	12
① 投資・財源に関する目標値	12
② 投資・財政の見通し	13
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明	14
① 収支計画のうち投資についての説明	14
② 収支計画のうち財源についての説明	14
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	16
④ 投資・財政計画（収支計画）のポイント	16
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	17
① 投資についての検討状況等	17
② 財源についての検討状況等	17
③ 投資以外の経費についての検討状況等	18
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	18

別表①：令和5年度經營比較分析表

別表②：投資・財政計画（収支計画）

別表③：原価計算表

## はじめに～揖斐川町農業集落排水事業経営戦略の概要～

### (1) 経営戦略改定の趣旨

全国の多くの地方自治体で、下水道事業の経営は厳しい状況に置かれています。人口減少による使用料収入の減少や、高齢化による国や地方自治体の社会保障関連支出の増加といった状況下、収入が限定的な中で下水道施設の維持管理や更新投資、あるいは整備途上の地方自治体においては新規整備を行っていく必要があるためです。この結果、多額の地方債残高や一般会計からの繰入金への依存が問題となっています。

本町においては、下水道の整備が比較的最近であることから、更新投資が目前に迫っている状況ではないものの、整備が完了した下水道を今後も持続的に運営できるように、維持管理と財源のバランスを確立していく必要があります。また、下水道事業は公営企業で行っている事業であることから、公費負担すべき部分は一般会計から受け入れることを前提とながらも独立採算での経営が求められるうえ、町の財政も厳しいことから、町の負担をできるだけ少なくしていくことが必要です。このような課題に対応しながら、中長期的に事業を継続していくための基本方針として、平成 29 年に揖斐川町農業集落排水事業経営戦略を策定しました。今回、その後の経営環境の変化を踏まえ、改めて収支の推計等を行い、経営戦略を改定することとしました。なお、令和 5 年 4 月より、地方公営企業法を適用しています。

### (2) 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間としています。

これは、経営戦略策定の目的が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画の策定であるためです。

# 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成6年度 (31年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	903.21人/km <sup>2</sup>	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	18処理区 清水、北和、揖斐川右岸、堀・野中、大洞・深坂、名礼、徳積・長瀬、 岐礼・高科、沖野、木曾屋、神原、赤石、春日、美東、横山、広瀬・坂本、 川上、諸家		
処理場数	18		
広域化・共同化・最適化 実施状況	特になし		

### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金と使用人員による加算料金の合計額に消費税等を加算した額 基本料金 4,000円/月 加算料金 1人 400円/月 ※加算人員の算定は、住民基本台帳によるものとし、基準日は毎月1日とする。
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本料金と使用人員による加算料金の合計額に消費税等を加算した額 一般世帯以外は、建築物の用途別による尿尿浄化槽の処理人員算定基準(JIS A 3302 2000)に基づき算定する。
その他使用料体系の 概要・考え方	使用者が使用月の中途において農業集落排水の使用を開始した場合の使用料は、使用日数が14日以下の場合は月使用料金の半額とし、15日以上の場合は月使用料金の全額として算定する。

条例上の使用料 (3人家庭の場合)	令和4年度 5,720円	実質的な使用料 (3人家庭の場合)	令和4年度 5,720円
	令和5年度 5,720円		令和5年度 5,720円
	令和6年度 5,720円		令和6年度 5,720円

### ③ 組織

下水道部局は産業建設部に所属し、平成26年4月に今まであった水道課と下水道課を上下水道に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織改革を行い、事務係・施設管理係・事業係の3係制として、事務分掌の見直しを行いました。

④ 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設管理について民間企業へ委託を行っている
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	今後実施を検討する
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	なし

## (2) 経営比較分析表を活用した現状分析

令和5年度の本町の経営比較分析表<sup>1</sup>は別表①の通りです。

以下では、経営の収益性・健全性・効率性の観点から、本町の今後の経営を考えるうえで特にポイントと考えられる指標を取り上げています。なお本町では、令和5年度より地方公営企業法を適用しております。

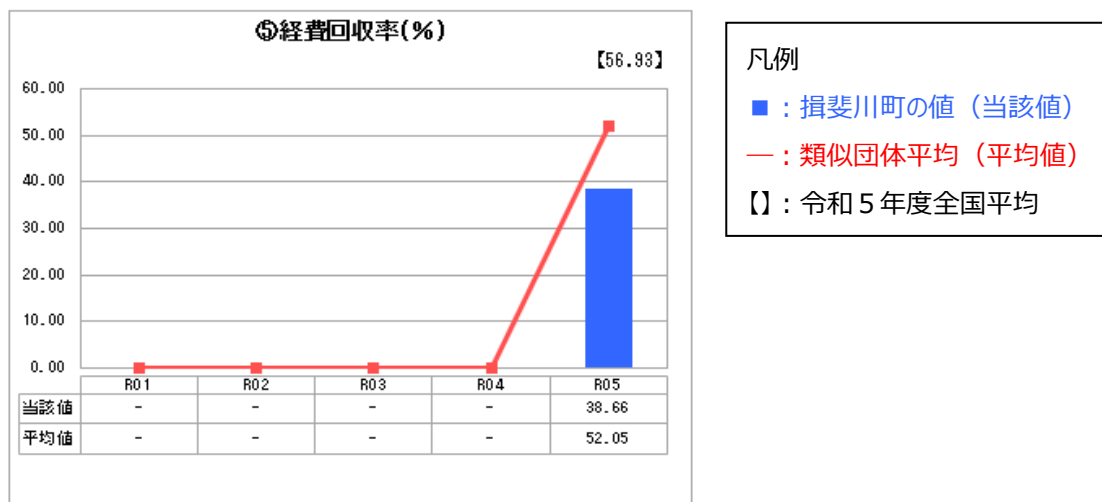
### ① 収益性

#### 【経費回収率】(下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

全国平均が56.93%、類似団体の実績が52.05%であるのに対して、揖斐川町では38.66%となっています。本町では、平成27年度以降、基準内繰入金の算定の精緻化を図り、経費回収率の向上を図ってきているところではありますが、類似団体平均と比較すると低い水準にあります。今後、接続率<sup>2</sup>向上の推進により経費回収率の低さを改善していくことを課題として認識しているところです。

図表：経費回収率（経営比較分析表より）



<sup>1</sup> 経営比較分析表とは、経営指標の経年比較や他公営企業との比較を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、住民の皆様などにわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。この経営比較分析表は、総務省からの通知によって策定及び公表を行っているものであり、数値とグラフは地方公営企業決算状況調査に基づき総務省が作成しています。

<sup>2</sup> 下水道が整備された地域において、実際に下水道に接続して使用されている割合をいいます。

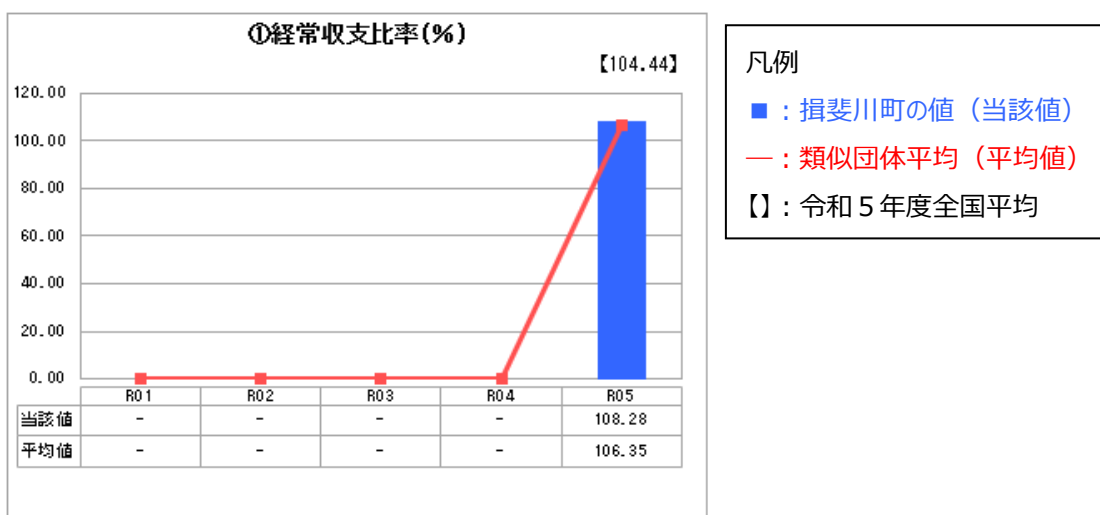
## ② 健全性

**【経常収支比率】**  $\left( \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \right) \times 100$

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）に対する、経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合によるもので、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを表す指標です。

類似団体の実績が 106.35%であるのに対し、本町では 108.28%となっており、類似団体ともに 100%を超えており、健全性が高いといえます。ただし、一般会計からの繰入金の比率が高いことも考えられるため、繰入金に対する依存度にも注視する必要があります。

図表：経常収支比率（経営比較分析表より）



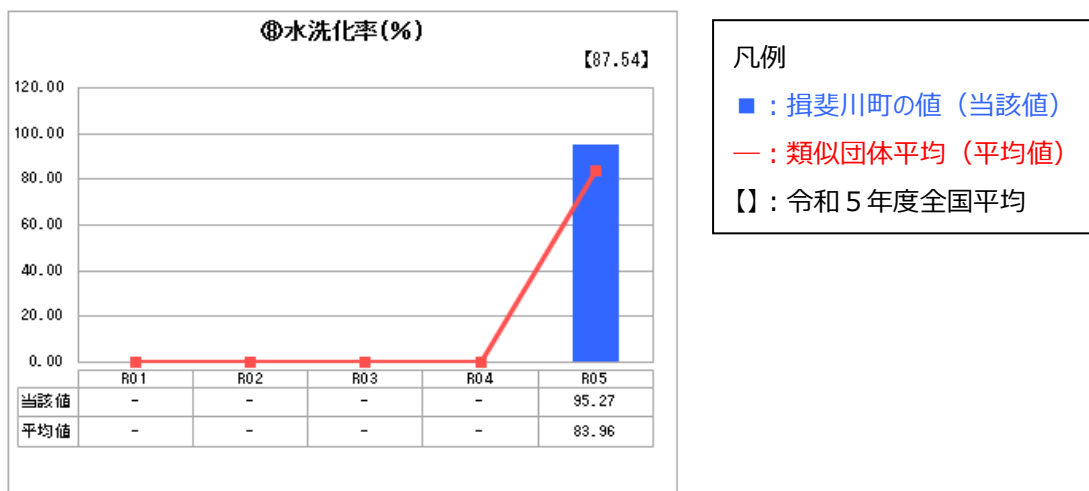
### ③ 効率性

#### 【水洗化率】（現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口 × 100）

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

類似団体の実績が83.96%、全国平均が87.54%であるのに対して、本町では直近の令和5年度で95.27%と高い傾向にあります。

図表：水洗化率（経営比較分析表より）



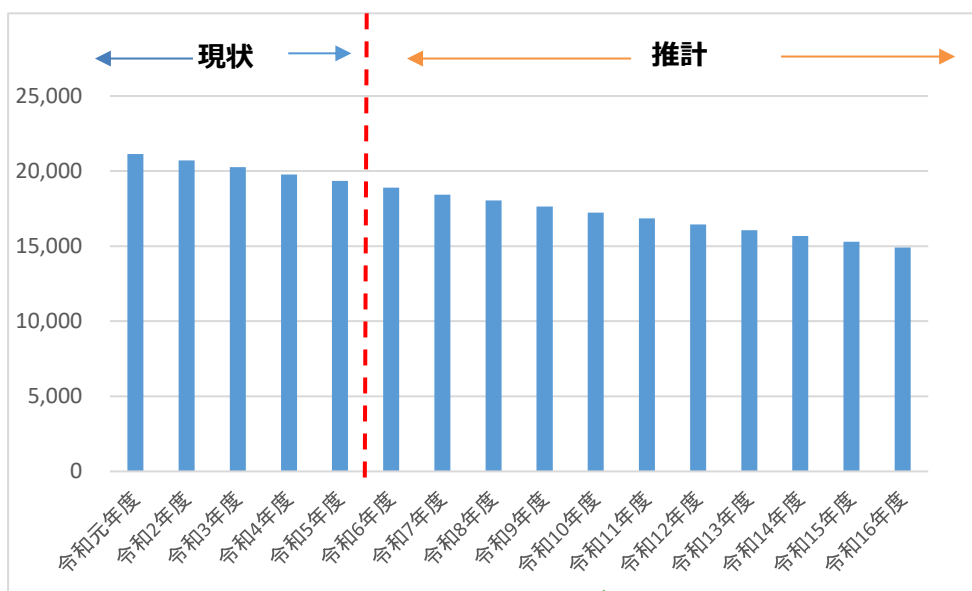
## 2. 将来の事業環境

### (1) 人口の見通し

人口について、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を参考として推計しました。本町の特定環境保全公共下水道事業については、18処理区の整備を行い、供用を開始していますが、平成27年度以降新たな処理区域の整備は行っており、また今後予定も整備予定がないことから、大幅な処理区域内人口の増加は見込んでおりません。しかし、今後も継続的に接続を呼びかけ、接続率については上昇することを混んでいます。

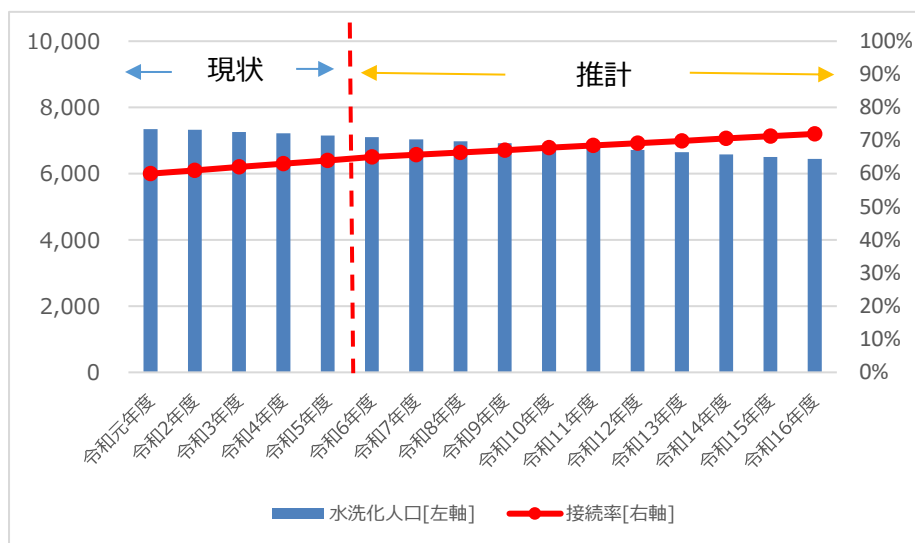
以上より、算定した人口及び農業集落排水事業区域内の水洗化人口は次のとおりです。

図表：人口の見通し（単位：人）



接続率は、令和16年度に72%になることを見込んでいます。しかし、接続率は増加するものの、本町の人口が今後大きく減少する見込みであるため、水洗化人口も本計画期間内に微減する見通しです。

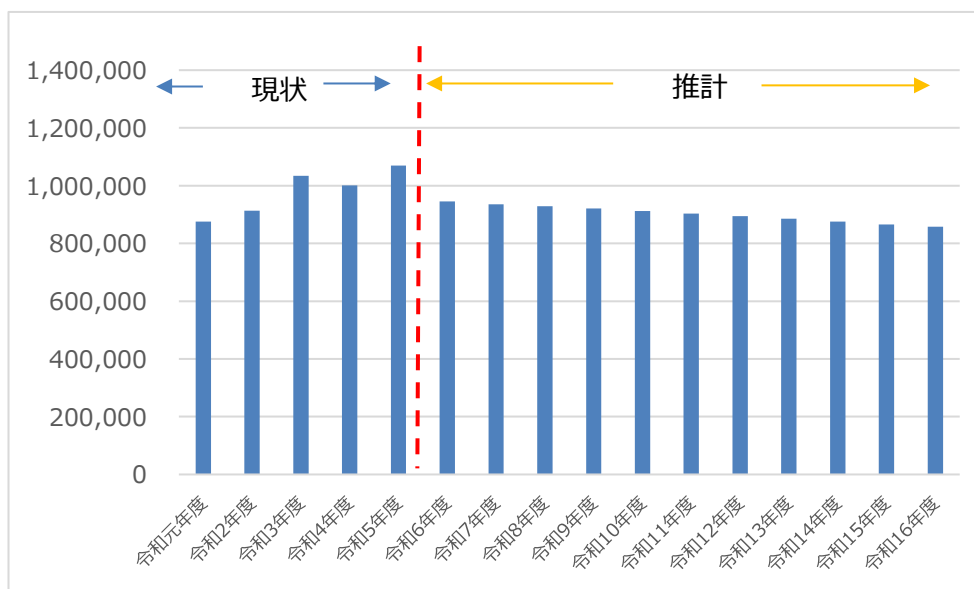
図表：水洗化人口と接続率の見通し（単位：人）



## (2) 有収水量の見通し

有収水量の見通しは下図の通りです。接続率は上昇するものの、人口の減少が大きく有収水量は減少傾向となります。

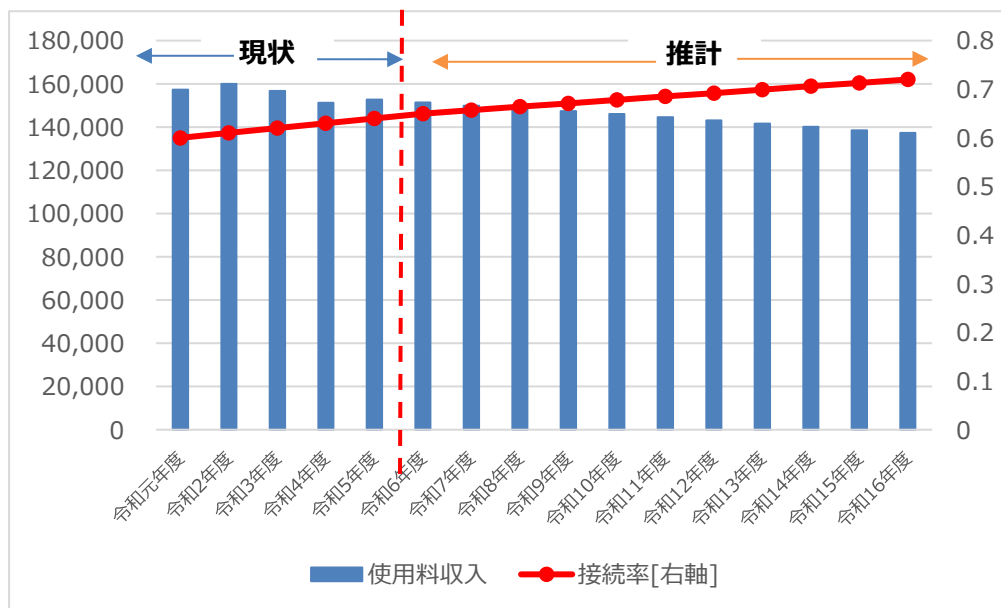
図表：有収水量の見通し（単位：m<sup>3</sup>）



### (3) 使用料収入の見通し

本町における使用料収入の見通しは下図の通りです。接続率は上昇するものの、人口の減少が大きく、使用料収入は計画期間内に減少傾向となります。減少幅が少しでも小さくなるよう、引き続き接続率向上への取り組みを行う必要があります。

図表：使用料収入の見通し（単位：千円）



推計にあたっては、過年度人口の増減傾向および町全体の人口動向に基づき推計を行いました。なお、推計の主な前提条件については、「4 (1) ② 投資・財政の見通し」に記載の通りです。

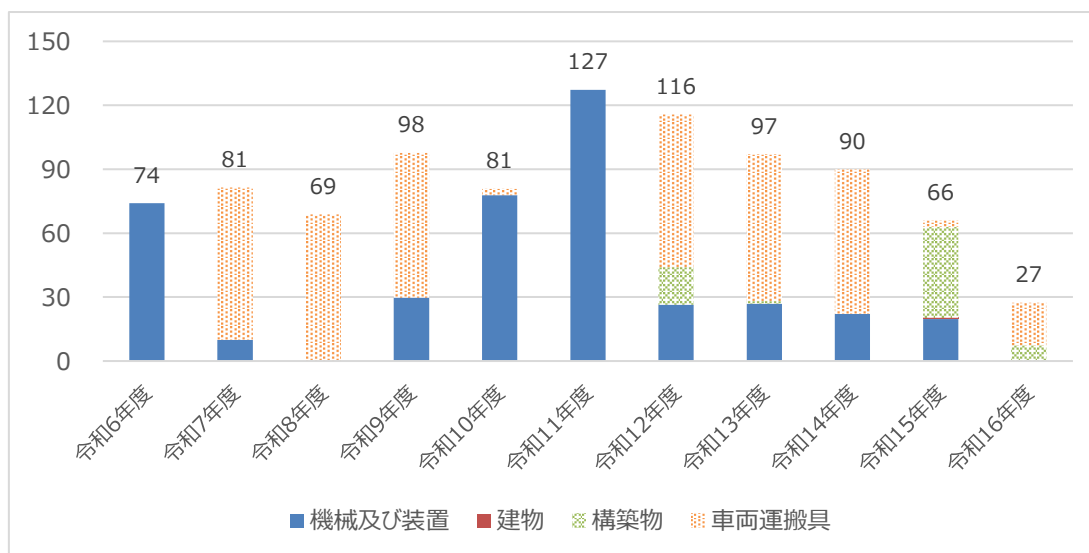
#### (4) 施設の見通し

本町は現在 18 つの処理区を有し、農業集落排水事業を行っています。平成 3 年度から整備を開始し、平成 27 年度に最後の処理区域である揖斐右岸処理区の整備が完了、翌年度から供用を開始しています。

機械装置の中には既に耐用年数が到来しているものもあり、管渠に先立ち更新投資が必要となります。管路についても最も古い管路で 30 年超経過しており、耐用年数が 50 年であることを考えると、令和 30 年頃から管渠の更新投資がピークを迎えることが想定されます。そのため、ライフサイクルコストを可能な限り小さくするため、長寿命化や合理化を検討し、計画的な更新に努めます。

なお、既存資産について、原則として固定資産台帳をもとに耐用年数が到来する年度に取得価額と同額をかけて更新投資を行うものと仮定した場合の施設の見通しは下図の通りです。

図表：建設改良費の見通し（令和 6 年度から令和 16 年度まで）（単位：百万円）



#### (5) 組織の見通し

平成 26 年 4 月に水道課と下水道課を上下水道に統合し、効率的な業務の遂行に向けて組織改革を行いました。水道事業、下水道事業ともに法適化を行い、組織上も一体的に運営しており、今後も継続的に効率的な業務の遂行を行います。

### **3. 経営の基本方針**

#### **(1) 下水道に求められる役割**

下水道は、生活排水を下水道施設で処理することで、町民に衛生的な環境を提供する役割を持っています。また、自然からもたらされる水資源を活用した後に生活排水として排出された水を、適正に処理して自然にかえしていくことで本町の豊かな自然資源を地域内に循環させることも、下水道に求められる重要な役割です。環境負荷を軽減し、衛生的な環境を提供するため、本町農業集落排水事業は生活排水の処理を行ってきましたし、また、今後も安定的に汚水処理を続ける必要があります。

#### **(2) 計画的かつ合理的な経営の推進**

下水道は上記のような役割を担っている一方、公営企業として独立採算での経営をも求められています。すなわち、下水道の利用者の皆様からの使用料で、下水道施設の維持管理あるいは更新投資を行っていくことが原則とされています。

しかしながら、人口減少や水需要の減少のため使用料収入は長期的には減少していく見込みである一方、下水道施設の更新投資が必要となる見通しです。来るべき更新投資に備えて、今から計画的かつ合理的な経営を推進していきます。

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)

#### ① 投資・財源に関する目標値

上記「3. 経営の基本方針」をもとに、計画的かつ合理的な農業集落排水事業の経営を推進していくため、以下の目標値を設定しました。

#### 投資の目標値

- 下水道事業全体で「汚水処理人口普及率」96.0%以上を達成する。
- 「接続率」72.0%以上を達成する。

#### 財源の目標値

- 「経費回収率」38.0%以上を維持する。

#### 【投資の目標値の考え方】

投資に関しては、汚水処理人口普及率と接続率を目標水準として設定します。

汚水処理人口普及率は、生活排水を下水道施設で適正に処理できる地域を拡充するために数値目標として掲げることとし、計画期間の最終年度である令和 16 年度に下水道全体で 96.0%に達することを目指します

接続率は、生活排水の適正処理に加え、既に下水道が普及した地域において実際に下水道に接続して頂くことで使用料収入を確保するために数値目標として掲げることとします。具体的には、最終的には 85.0%に到達することを目標とし、令和 16 年度には 72.0%に達することを目標とします。

#### 【財源の目標値の考え方】

財源に関しては、経費回収率を目標水準として設定します。

経費回収率は、使用料収入で汚水処理費をどの程度賄えているかを示す指標です。理論上は使用料収入で汚水処理費の全てを賄うことができていることを示す 100%が望ましいですが、全国的にも下水道事業の経営は厳しいことや、今後本町の人口減少、更新投資の必要性が高まる状況から、本経営戦略の計画期間内においては、現状(令和 5 年度)の 38%以上を目標としました。

## ② 投資・財政の見通し

上記の目標を達成するため、別表②の通り投資・財政の見通し（収支計画）を策定しました。その際の主な前提条件は、下表の通りです。

図表：主な前提条件

### 収益的収支

収支項目		シミュレーションの主な前提
収入	使用料	水洗化人口（処理区域内人口×接続率）に1人当たり年間使用料を乗じて推計 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 処理区域内人口： 過年度の増減傾向および町全体の人口動向に基づき推計</li> <li>■ 1人当たり年間使用料： 過年度の減少傾向に基づき推計</li> <li>■ 接続率：令和16年度までに72%を目標し、毎年同率の上昇率として推計しました</li> </ul>
	他会計繰入金	総務省が示す算定基準を踏まえ基準内繰入額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計
支出	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計 ただし、修繕費については、今後、更新投資を行うに当たり適切な点検・修繕を行い長寿命化を図るため、計上額が比較的大きい直近令和6年度の予算値で推計
	支払利息	令和5年度までに発行した地方債の支払利息に、令和6年度以降に発行を予定している地方債の支払利息を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に利息の予定額を推計

### 資本的収支

収支項目		シミュレーションの主な前提
収入	地方債	更新投資について、財源の95%を地方債で賄うものとして推計
	他会計繰入金	総務省が示す算定基準を踏まえ基準内繰入額を推計 基準内繰入金を考慮しても、なお、財源の合計が収益的支出と資本的支出の合計に不足する額を、基準外繰入金として推計
	国（都道府県）補助金	建設改良費のうち補助対象事業について、事業計画書をもとに、財源の50%を補助金で賄うものとして推計
	工事負担金	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計 上記に、更新投資の5%相当額及び新規投資（機能強化）にかかる工事負担金を加味
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計

収支項目		シミュレーションの主な前提
支出	建設改良費	過去の投資状況や今後の計画内容を踏まえ、個別に推計
	地方債償還金	令和5年度までに発行した地方債の償還元金に、令和6年度以降に発行を予定している地方債の償還元金を加味して推計 なお、将来発行予定分は現在の発行条件を参考に償還の予定額を推計
	その他	過去の実績を踏まえ、直近5年平均値で推移すると推計

## (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

### ① 収支計画のうち投資についての説明

機能強化にかかる新規投資については、現在有している18の処理区のうち、平成27年に整備された揖斐川右岸処理区を除いた17の処理区について、令和元年度から機能診断および最適整備構想の策定を行い、完了した状況です。そのため、本経営戦略の計画期間内においては、新規の投資は行わず、既存資産の更新投資のみを予定しています。既存資産の更新投資については、固定資産台帳をもとに、実態と照らして、ポンプ関連の資産については耐用年数が到来する年度に、それ以外の資産については、適切な維持管理を行うことで耐用年数以上に利用することを想定し、耐用年数の1.2倍の期間で利用すると仮定して取得価額と同額の更新投資を行うものとして推計しました。本経営戦略の計画期間である令和16年度までの間に耐用年数が到来する資産は、比較的耐用年数の短い機械装置が中心であり、比較的耐用年数の長い管渠等については、本計画内において更新投資の必要性に迫られてはいない状況です。

なお、現実には、長寿命化工事を行って耐用年数を伸ばしたり、人口減少の時代に合った施設とするために更新時に縮径化を図るなどの施設規模の縮小（スペックダウン）をしたりすることも考えられます。しかしながら、本経営戦略では投資に必要となる費用を保守的に見積もるために、既存の資産を全て更新することと仮定して計画を策定しました。長寿命化やスペックダウンについては、今後の更新投資を計画する上で、必要に応じてあらためて検討する予定です。

### ② 収支計画のうち財源についての説明

上記の投資計画で算出された建設改良費を賄うと同時に維持管理を行っていくために、財政計画を策定しました。本町農業集落排水事業が使用できる主な財源は、使用料収入・地方債・一般会計繰入金の3つです。

まず、使用料収入については、直近の供用開始が揖斐右岸処理区の平成28年度であり、ある程度の接続は完了していること、今後近い将来供用を開始する処理区域はないことから、「2（1）使用料収入の見通し」に記載の通り、人口減少に伴い減少傾向にあるものと見込んでいます。使用料収入の減少に少しでも歯止めをかけるためには未接続世帯の接続を行うことによる、接続率向上が不可欠であり、農業集落排水事業の対象地区の町民の皆様が下水道へ接続して頂けるよう、広報誌、いびがわチャンネルでの周知及び各区長会への接続推進依頼を引き続き行い接続率の推進を図ります。

次に、地方債については、その年度に発生する建設改良費に応じて発行する計画としました。

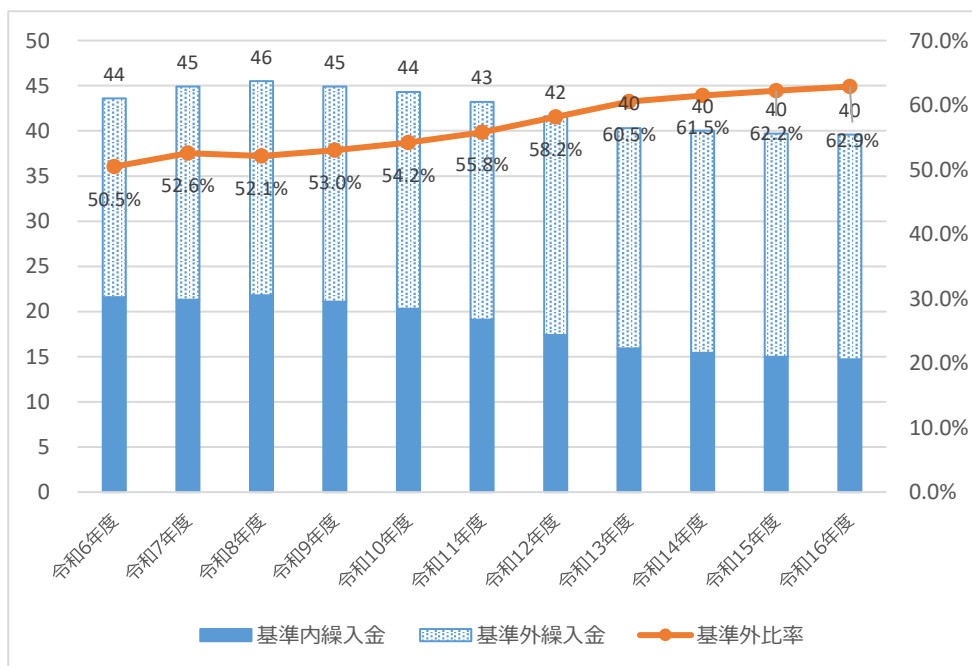
最後に、一般会計繰入金については、総務省の繰出基準で定められている額（基準内繰入金）について町からの繰出しを受け、それでもなお不足する財源については基準外繰入による収入を見込んでいます。下水道事業は公営企業として独立採算が原則であり、下水道サービスは受益者負担を基本とするものの、公費で負担すべきと考えられる費用もあることから、総務省が示す繰出基準に基づいて算出される範囲内で基準内繰入金という形での公費負担が認められています。

現在、本町下水道事業が受け入れている一般会計繰入金は、分流式下水道等に要する経費と高資本費対策に要する経費です。このうち分流式下水道等に要する経費は、汚水と雨水を分けて処理する分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額について繰り出されるものです。また、高資本費対策に要する経費は、自然条件等により建設改良費が割高になってしまう下水道事業について、下水道の利用者の皆様に一定水準以上の使用料の負担を頂いていることを前提に、一般会計から資本費の一部について繰出しを受けることを趣旨としているものです。このような公費で負担すべき費用に対する基準内繰入金については、今後も町からの繰出しを受けることを想定しています。

一方、基準外繰入金については、町の財政に過度に依存しないために、できる限り縮減していくことを目指しますが、全体としての繰入金は減少するものの、基準内繰入金も減少することから、基準外繰入金については、金額としては大きな変化がないものの、割合としては高くなる見込みです。

計画期間における繰入金の推移は下図の通りです。

図表：繰入金の推移（単位：千万円）



### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

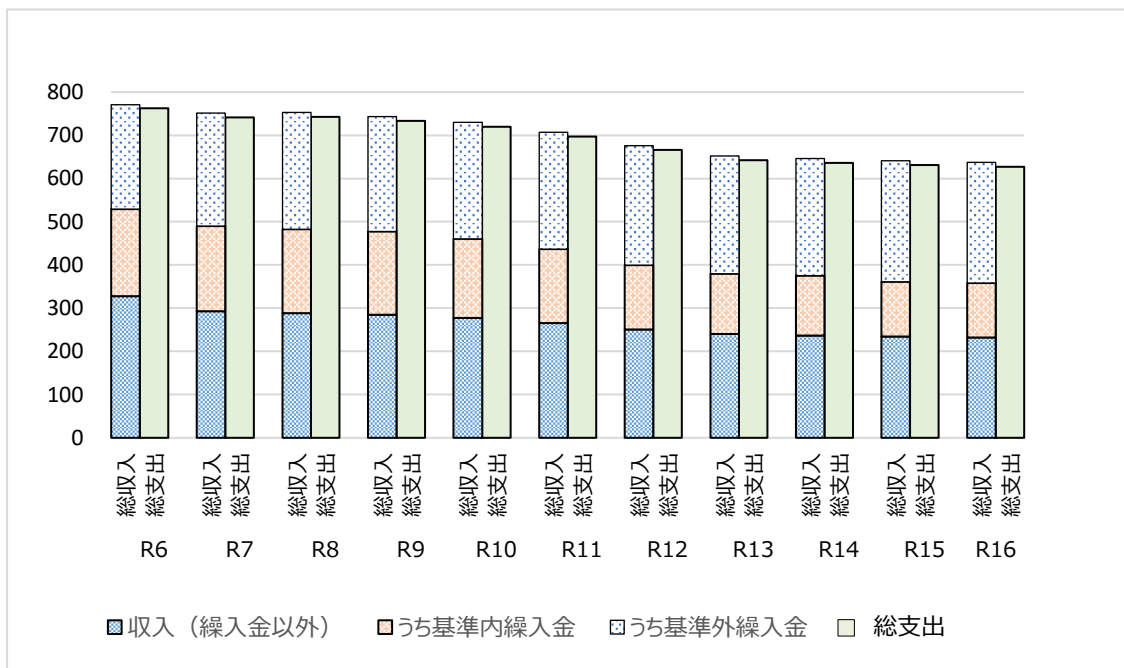
投資にかかる建設改良費以外の経費のうち大きなものは減価償却費、地方債償還金、そして支払利息ですが、これらは過去に発行してきた地方債と将来発行する地方債の額によるため、これまで発行してきた地方債、並びに上記「① 収支計画のうち投資についての説明」の通り既存資産の更新投資のための地方債をもとに算出しました。減価償却費については、法定耐用年数を基礎として算出しています。

本町農業集落排水事業の施設は比較的新しいため、計画期間内に修繕費などが急激に増加することも考えにくいことから、維持管理費は過去5年間の平均値が継続的に発生するものと見込んでいます。なお、職員給与費については、令和6年度予算をもとに1名分の費用の発生を見込んでいます。

### ④ 投資・財政計画（収支計画）のポイント

収支計画を策定した結果、計画期間内は収支均衡する見込みとなりましたが、これは一般会計繰入金全体の過半数以上の基準外繰入金が見込まれていることによるところが大きいといえます。一般会計への過度な依存は望ましくないことから、今後、本経営戦略の見直しにおいて繰入金以外の収支改善策を検討する必要があります。計画期間内における総収支と繰入金の見通しは下図の通りです。

図表：総収支と繰入金の見通し（単位：百万円）

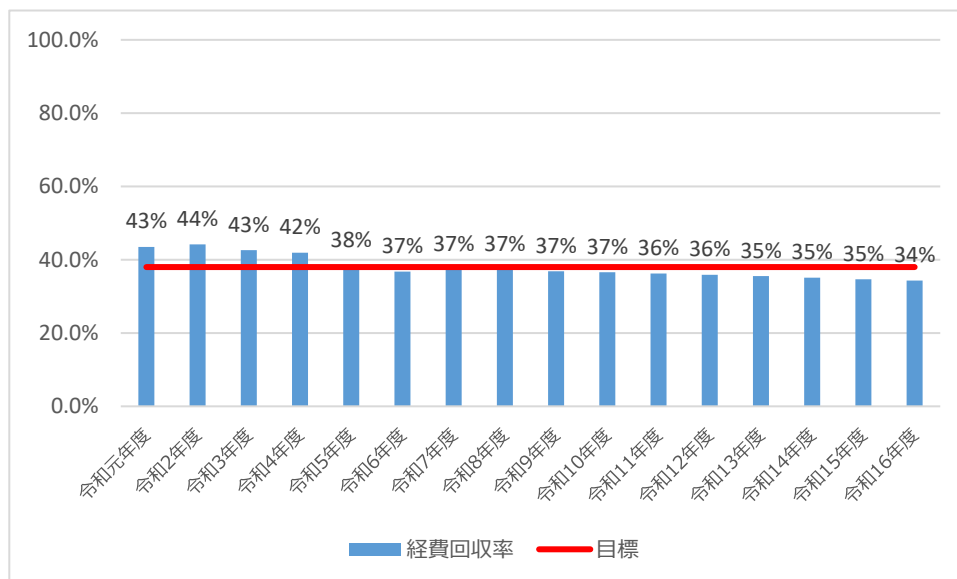


経費回収率は、直近令和5年度において、維持管理費の増加により経費回収率が悪化しました（下図参照）。

今後使用料収入の減少、物価高騰等による維持管理費の増加から、経費回収率の大きな改善は見込めません。使用料収入が減少していく中で、維持管理費について適正化を図り、現状の経費回収

率を維持しながら、今後経費回収率を改善する方法を検討していく必要があります。本経営戦略には反映していませんが、施設のダウンサイジング等も含め、適正な維持管理を検討していきます。

図表：経費回収率関連数値の推移



### （３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### ① 投資についての検討状況等

本町の農業集落排水施設は平成 3 年度から整備を開始しており、機械装置の中には既に耐用年数が到来しているものも多くあります。計画期間内においては、主に機械装置の更新投資の発生を見込んでいますが、耐用年数まで期間のある建物や管渠については、建設改良費の発生が見込まれません。しかしながら「2（２）施設の見通し」に記載した通り、令和 30 年代に入ると管渠の更新時期が集中することが予想されます。

更新投資に際しては、必要に応じてスペックダウンを行うなどして更新負担の軽減を図ります。

このほか、下水道事業のようなインフラ事業では、整備開始時に大規模な投資を行うため、多くの資産が同時に耐用年数を迎えることになり、耐用年数の到来のタイミングで同時に更新しようとする一度に多額の費用がかかることが想定されます。このため、あらかじめ計画を策定し更新年度を前後に移動させることによって、更新負担を平準化するように努めます。

#### ② 財源についての検討状況等

財源の確保のためには使用料水準を確保することが必要不可欠です。しかしながら、本町の下水道使用料は他団体と比べて低くない水準にあると認識しています。下水道事業は公共サービスであることから、全ての使用者に低廉な価格でサービスを提供する必要があります。したがって、現在は使用料の値上

げは検討していません。しかしながら、今後もしも劇的な人口減少が見込まれ、下水道事業の安定的な経営に疑念が生じる状況が想定される場合、長期的には使用料値上げの必要性について検討する可能性があります。

また、使用料の単純な引き上げではなく、人口減少社会にあっても安定的な使用料収入を確保できるよう、基本料金と加算料金の割合等の使用料体系の見直しについては、必要に応じて検討したいと考えています。

### ③ 投資以外の経費についての検討状況等

投資にかかる建設改良費以外の経費についても、削減の努力を行い、各種の取組について検討していきます。具体的には、複数の施設の維持管理を包括委託することで委託料を削減したり、適宜に契約の見直しを行い動力費の削減の余地を探ったりすることが考えられます。

## 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は、策定することがゴールではなく、今後本経営戦略に沿った事業経営が行われているか定期的に検証し、必要に応じて更新することで、計画的かつ合理的な下水道事業の経営に役立てることが主眼となっています。5年に1度、計画の進捗や、収支計画と実績との乖離の状況などを検証し、必要に応じて計画の内容を更新します。具体的には、上記「4（1）①投資・財政に関する目標値」に掲げた目標指標への到達度の確認や、最適整備構想の策定を受けての更新投資の検討、更新等を行っていくことを想定しており、これらの取組によって本経営戦略が絵に描いた餅とならないよう農業集落排水事業を経営していきます。

別表①：令和5年度経営比較分析表

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 揖斐川町

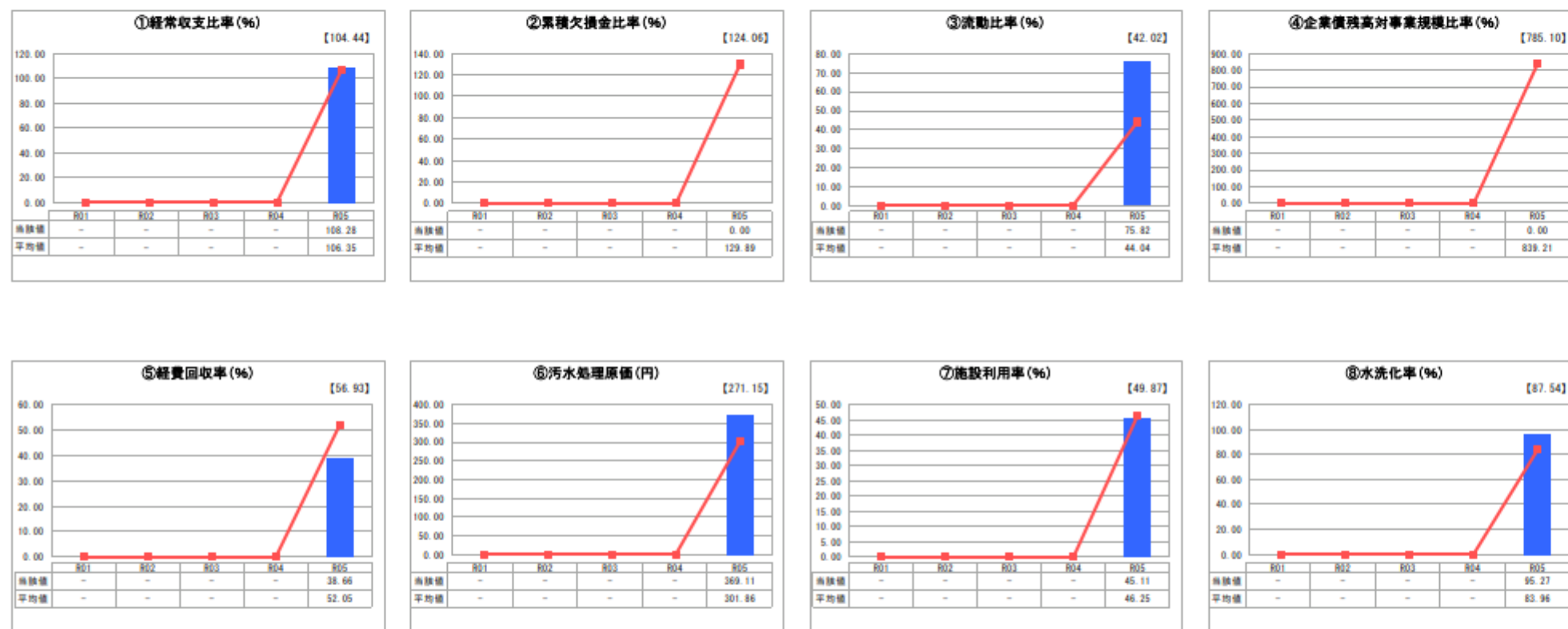
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.24	59.12	100.00	5,720

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,062	803.44	23.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,169	12.45	897.11

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

**1. 経営の健全性・効率性について**  
 本町は、今年度（令和5年度）より地方公営企業法を適用したため、前年度以前は数値なしとなっています。  
 ①経常収支比率は100%以上であるが、一般会計繰入金に依存した状態である。  
 ③流動比率は企業債元利支払い金額が平成26年をピークに減少してきているため平均より高くなっている。  
 ⑤経費回収率は低く、⑥汚水処理原価は高いが、地理的条件により集落が点在し処理区が複数必要なためである。また、近年供用開始した処理区は接続率が伸び悩んでいる。  
 ⑦施設利用率、⑧水洗化率は類似団体の平均値と同程度である。  
 引き続き県と町が協力して下水道への接続のPR等推進に努めつつ、経費削減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成10年以前に整備された処理施設が4施設あり、管路施設においても標準耐用年数50年のところ、最も古い管路で30年を経過している。また、ポンプ設備などの機器類においては、標準耐用年数15年を超えている状況であり、今後、修繕費用や更新費用など急激な増加が見込まれるため、平成31年度から2ヶ年全施設の点検(機能診断調査)した結果をふまえ、令和4年度から機能強化事業を活用した計画的な施設更新を行う計画であったが、予定を先送りし、故障による緊急度の高い機器類の更新を進めている。また、計画的な定期点検(オーバーホール等)を実施することにより、機器の長寿命化を図り、ランニングコストの抑制に努める。

2. 老朽化の状況



全体総括

本町は、地域が点在しているなどの地理的条件により、農業集落排水施設が18処理区（H27.8供用開始処理区含む）と非常に多い状況であるため、維持管理経費が類似団体に比し、高くなっている状況にある。よって、平成28年度に策定した経営戦略に基づき、継続的な維持管理費の抑制と未接続世帯への接続推進に努め、より健全な経営管理に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有収率等普及率指標」、「汚水処理原価」については、排水処理企業では資料が乏しいため、排水処理企業のみで類似団体平均値及び全国平均値を算出しています。

別表②：投資・財政計画（収支計画）

【収益的収支】

区 分		年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		( 決 算 )	予 算	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収 益 的 収 入	1 営業収益 (A)	152,825	151,384	149,820	148,642	147,385	146,046	144,625	143,122	141,667	140,133	138,517	137,264		
	(1) 料金収入	152,675	151,364	149,820	148,642	147,385	146,046	144,625	143,122	141,667	140,133	138,517	137,264		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	150	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2 営業外収益	642,084	612,195	591,837	594,802	586,094	574,675	553,231	523,463	501,630	496,759	492,769	490,877		
	(1) 補助金	506,166	477,565	463,231	469,231	463,231	457,231	446,231	430,231	417,231	414,231	411,231	410,231		
	他会計補助金	462,185	436,000	449,000	455,000	449,000	443,000	432,000	416,000	403,000	400,000	397,000	396,000		
	その他補助金	43,981	41,565	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231	14,231		
	(2) 長期前受金戻入	135,674	134,396	128,606	125,571	122,863	117,444	107,000	93,232	84,399	82,528	81,538	80,646		
	(3) その他	245	234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入計 (C)	794,910	763,579	741,656	743,445	733,479	720,720	697,856	666,585	643,297	636,892	631,286	628,140		
	収 益 的 支 出	1 営業費用	711,870	721,051	704,891	709,471	703,404	692,809	673,109	645,112	624,296	620,841	618,540	616,844	
		(1) 職員給与費	28,508	28,508	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	28,500	
基本給		28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508	28,508		
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経費		386,240	384,059	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910	370,910		
動力費		43,937	43,936	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937	43,937		
修繕費		9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999	9,999		
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		332	330,124	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974	316,974		
(3) 減価償却費		297,122	308,484	305,482	310,062	303,994	293,399	273,699	245,702	224,886	221,431	219,130	217,434		
2 営業外費用		50,766	41,615	36,589	33,264	30,065	27,000	24,071	21,165	18,184	15,381	12,740	10,371		
(1) 支払利息		43,648	41,565	36,589	33,264	30,065	27,000	24,071	21,165	18,184	15,381	12,740	10,371		
(2) その他	7,118	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	762,637	762,666	741,481	742,736	733,469	719,808	697,180	666,276	642,480	636,222	631,280	627,215			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	32,273	912	175	709	10	912	676	308	817	670	6	925			
特 別 利 益 (F)	5,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	5,844	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	31,935	912	175	709	10	912	676	308	817	670	6	925			



別表③：原価計算表

原価計算表

供用開始年月日  
処理区域内人口  
計算期間

平成6年7月1日  
11,169人  
自2025年4月至2035年3月  
(10年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	千円 152,675	千円 145,132	千円	千円 145,132
受託工事収益	0	0		0
その他	150	2		2
合計	152,825	145,134	0	145,134

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費	人件費			
	給料	千円 0	千円 0	千円 0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	1,655	1,655	1,655
	修繕費	3,029	3,029	3,029
	材料費	0	10	10
	路面復旧費	0	0	0
委託料	21,308	22,322	22,322	
その他	33,215	34,796	34,796	
小計	59,207	61,812	0	61,812
ポンプ場費	人件費			
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	0	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
委託料	0	0	0	
その他	0	0	0	
小計	0	0	0	0
処理場費	人件費			
	給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	42,282	42,282	42,282
	修繕費	6,063	6,063	6,063
	材料費	0	45	45
	薬品費	0	0	0
委託料	208,622	218,553	218,553	
その他	29,226	30,618	30,618	
小計	286,193	297,561	0	297,561
一般管理費	人件費			
	給料	14,385	14,385	14,385
	諸手当	9,259	9,259	9,259
	福利費	4,864	4,864	4,864
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	修繕費	907	907	907
	委託料	3,693	3,869	3,869
その他	7,761	8,131	8,131	
小計	40,869	41,414	0	41,414
資本費	支払利息	43,648	26,002	26,002
	減価償却費	297,122	270,627	270,627
	その他	7,118	5	5
小計	347,888	296,634	296,629	5
合計(Y)	734,157	697,421	296,629	400,792

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y)+(Z)	400,792

(X) / (Y + Z) \* 100 = 0.36

<使用料水準についての説明>  
 使用料水準については、使用料単価(直近5年間)は140円~170円/m<sup>3</sup>で推移しており、他の自治体と比較しても低くない水準である。ただし、処理区域内人口が約11,000人と少なく、処理場費等、発生する費用の負担が大きいのが現状である。今後は、委託契約の見直し等、経費削減に努めるとともに、中長期的には使用料の改定も検討していく。